

少子化と不安定な経済状況の中、私立大学は厳しい競争的環境にさらされていますが、高等教育機関の使命として、国際化の推進や大学教育における質の保証等、さらなる大学改革が求められています。このような環境の下、本学は教育理念の一つである国際主義をさらに促進し、グローバル化された社会で活躍できる人物を育成するため、国際的教育研究拠点としてハード・ソフト両面の充実に取り組んでいかなければなりません。

2011年度は、京田辺校地にグローバル・コミュニケーション学部、今出川校地に国際教育インスティテュート、木津川市に大学附属として国際人の育成を初等教育段階から担う国際学院を開設しました。さらに、国際的な地域理解能力を持つ人物の育成を目指す学部の2013年度開設に向け準備を進めます。

また、文学部、法学部、経済学部、商学部の1・2年次生の学修校地を今出川校地に移すため、中学校跡地と烏丸キャンパスにおいて建設事業を進めるとともに、今後成長が期待される研究分野において世界的なリーダーを養成する「リーディング大学院」の開設計想を具体化していきます。

2011年度予算は、今出川整備事業に多額の資金を要することから、支出内容の見直しまたは効率化により経費抑制を徹底するとともに、既存の施設設備の整備は特に緊急性の高い事業を優先的に計上し、限られた財源を効率的に配分することを大原則に編成しています。

収入の部

学生生徒等納付金は、新設学部に係る収納があるものの、在籍学生数合計は前年度と比較して減少するため増収を見込むことができず、前年度に対して7千万円減の300億8千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため(主な増減理由は表1に注記)、**帰属収入合計は377億9千万円**となり、前年度予算に対して12億9千万円の減収となっています。

第2号基本金取崩額は大規模な建設工事や研究装置等の取得資金に充当するもので、2011年度は今出川校地整備事業への充当額27億円および研究装置の取得資金6千万円を計上しています。

当期固定資産除却額8億4千万円は、固定資産(機器備品)の償却期間完了によるものです。

特定支出準備金取崩額の内訳は、国際連携推進事業など用途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は414億6千万円となり、前年度予算に対して37億9千万円の減少となります。

支出の部

人件費は、退職者数を上回る採用者数の増ならびに退職給与引当金引当率の上昇などにより、前年度に対して6億7千万円増の200億5千万円を計上しています。

事業費は、表1では教育研究経費(減価償却額を除く)、管理経費(同左)、施設関係支出、設備関係支出および予備費に仕訳されていますが、全体では対前年度比28億1千万円減の総額192億9千万円を計上しています(事業別予算額は表2参照)。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については一部の重点項目を除いて極力節減を図るとともに、**建設事業**では今出川校地整備事業を除き緊急性の高い事業のみを優先的に計上したため、前年度と比較して減少しています。

徴収不能引当金繰入額8千万円は、学費および学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れられる額です。

繰入金5億3千万円は、法人内諸学校への資金調達

額5億円などを計上しています。

第2号基本金組入額は、大学今出川校地整備資金20億円で、組入計画に基づくものです。

特定支出準備金繰入額の内訳は、COE形成基金への繰入額2億円などです。

支出の部合計は460億3千万円となり、前年度予算に対して29億9千万円の減少となります。

収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は、45億7千万円**の消費支出超過となります。消費支出準備金を取崩すことにより、最終的には25億3千万円の消費支出超過となります。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

主な新規事業

教育研究条件の充実
外国語能力テスト等の実施
高大連携教育事業の実施
司法研究科の教育支援 (アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他)
社会福祉教育・研究支援センター事業の推進 (社会学部・社会学研究科)
企業法務プロフェッショナルの育成(法学部・法学研究科)
入学前準備教育・事前学習プログラムの実施(商学部・商学研究科)
教育・研修プログラムと地域公共人材大学連携事業の実施 (政策学部・総合政策科学研究科)
政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業の実施 (政策学部・総合政策科学研究科)
文理融合型教育による課題解決能力の育成事業の実施 (文化情報学部・文化情報学研究科)
大学院生の英語能力向上への支援(理工学部・工学研究科)
研究センター連携型オープンフィールド教育事業の実施 (心理学部・心理学研究科)
Study Abroadの実施(グローバル・コミュニケーション学部)
教員用FDハンドブックの作成
教員の海外派遣制度の充実
先端的教育研究拠点の基盤整備

企画広報活動・管理運営
新設学部等の広報
既存学部・大学院等の広報充実
大学公式Webサイトのリニューアル
高校訪問用資料の作成
大学紹介DVDの制作
『続マンガで読む新島襄』英語版の制作
その他企画広報事業の充実(ビジネス誌による広報企画など)
経営戦略懇談会の実施

教育研究環境の整備
夢告館 文献室の整備(文化情報学部・文化情報学研究科)
教育活動用学外施設の賃借(政策学部・総合政策科学研究科)
寒梅館 講師控室等の整備(司法研究科)
自習用英語ソフトの導入
教室および貸出用マルチメディア機器の整備・更新
教室音響設備の整備・更新
動画配信サーバの増強とコンテンツ管理システムの拡充
AV教卓とマイクの連動化によるキーレス利用の実現
ICカード対応入退室管理システムの導入
遠隔講義システムの更新
マイク調整室業務の増強
研究者情報データベースの更新
知財管理システムの更新
教務事務環境の整備(教務システム修正等)
今出川図書館の整備(閲覧室等の改修、レファレンス業務の増強)

学生生活支援の充実
課外活動用学外施設の賃借
寒梅館ハーディーホールプロジェクター更新
奨学金・貸与金システムの更新
私費外国人留学生奨学金の新設
司法研究科特別奨学金の新設

施設設備の整備および維持管理、省エネルギー化
今出川校地施設設備の更新(アーモスト館改修)
京田辺校地施設のライフサイクル修繕 (至心館空調機更新、知真館トイレ改修、テイブイス記念館改修)
特定化学物質等を取扱う実験室等の環境測定業務委託
今出川校地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施

建設事業
今出川校地整備事業
徳照館昇降機の更新(今出川)
継志館の整備(今出川)
大成寮厨房空調機の新設(今出川)
香柏館および自然系実験実習棟の整備(京田辺)
多目的ホール外装の改修(京田辺)
高圧ケーブルの更新(京田辺)
快風館空調機の更新(京田辺)
体育施設の整備(昇降機更新、空調機新設など)(京田辺)
創者館空調機の増設(京田辺)

2011年度収支予算書 (表1)

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
学生生徒等納付金	30,077,360	30,145,000	△67,640	在籍学生数の減少見込みによる減収等
手数料	1,699,750	1,681,300	18,450	入学検定料等
寄付金	171,920	295,990	△124,070	寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等、収納が確実なもののみ計上
補助金	3,576,700	3,881,330	△304,630	経常費補助金、大学改革推進等補助金等、収納が確実なもののみ計上
資産運用収入	627,540	869,340	△241,800	
資産売却差額	0	384,620	△384,620	
事業収入	355,400	585,400	△230,000	企業からの研究受託に係る受託事業収入等、収納が確実なもののみ計上
雑収入	880,530	720,000	160,530	退職金財団交付金収入等、収納が確実なもののみ計上
繰入金	240,180	393,890	△153,710	法人内諸学校からの資金調達額の返済額等
分担金	157,700	123,710	33,990	法人内諸学校からの法人業務に係る分担金
帰属収入合計	(37,787,080)	(39,080,580)	(△1,293,500)	
第2号基本金取崩額	2,760,000	3,520,000	△760,000	大学今出川校地整備資金等の取崩額
当期固定資産除却額	844,540	1,919,920	△1,075,380	2001年度取得固定資産の一括除却等
借入金等収入	0	0	0	
当期末未払金	0	125,460	△125,460	
基本金当年度組入額、未組入額計	(3,604,540)	(5,565,380)	(△1,960,840)	
特定支出準備金取崩額	69,600	600,510	△530,910	国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等
収入の部合計	[41,461,220]	[45,246,470]	[△3,785,250]	

支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
人件費	20,049,570	19,376,380	673,190	教員増員、定期昇給の必要額
教育研究経費	13,906,400	14,747,850	△841,450	主な新規事業参照
消耗品費他	10,614,140	11,463,170	△849,030	
減価償却額	3,292,260	3,284,680	7,580	
管理経費	1,524,260	1,588,930	△64,670	主な新規事業参照
消耗品費他	1,378,570	1,440,980	△62,410	
減価償却額	145,690	147,950	△2,260	
借入金等利息	15,610	19,720	△4,110	借入金残高の減少
資産処分差額	3,600	271,510	△267,910	
徴収不能引当金繰入額	77,810	138,420	△60,610	
繰入金	533,080	900,000	△366,920	法人内諸学校への資金調達等
準備費	240,000	115,000	125,000	経理規程(経常勘定における帰属収入の7/1000以上を計上)に基づく
消費支出合計	(36,350,330)	(37,157,810)	(△807,480)	
施設関係支出	5,690,890	7,009,720	△1,318,830	主な新規事業参照
設備関係支出	1,368,370	2,076,990	△708,620	主な新規事業参照
借入金等返済支出	206,080	206,080	0	
前期末未払金	43,290	100,360	△57,070	
第2号基本金組入額	2,000,000	2,000,000	0	
第3号基本金組入額	0	0	0	
第4号基本金組入額	164,500	119,800	44,700	学校法人会計基準に定める「恒久的に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金要組入額、当年度組入額計	(9,473,130)	(11,512,950)	(△2,039,820)	
特定支出準備金繰入額	210,910	352,830	△141,920	
支出の部合計	[46,034,370]	[49,023,590]	[△2,989,220]	

収支差額の部			
科目	予算	前年度予算	増減
当年度消費収支差額	(△4,573,150)	(△3,777,120)	—
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	2,046,050	3,110,100	—
繰入取崩後消費収支差額	(△2,527,100)	(△667,020)	—
前年度繰越消費収支差額	[△30,687,810]	[△30,020,790]	—
翌年度繰越消費収支差額	[△33,214,910]	[△30,687,810]	—

事業別予算書 (表2)

(単位：千円)

事業別予算総括表	
事業項目	予算
人件費	(20,049,570)
事業費	(19,291,970)
基本金・準備金	(2,418,700)
財務費	(836,180)
減価償却額	(3,437,950)
支出の部合計	[46,034,370]

事業項目	内訳
教育研究費	(7,576,270)
研究所経費	1,997,360
実験実習費	111,820
実務実習費	757,260
教育研究援助費	1,152,720
情報処理教育研究費	840,140
学術情報整備充実費	521,050
国際交流関係費	756,640
入学試験経費	685,120
教学事務運営費	754,160
学生経費	(1,152,270)
奨学援助費	501,700
学生生活助育費	546,830
学費	103,740
施設・設備整備充実費	(760,730)
施設・設備等整備充実費	760,730
施設・設備維持管理費	(1,613,520)
施設・設備等維持管理費	1,613,520
維持運営費	(925,980)
通信費・光熱水費	925,980
一般管理費	(722,550)
一般管理費	551,820
教職員福利厚生費	170,730
特別事業費(建設事業等)	(5,993,120)
翌年度基本金組入額繰延額	(0)
新設学部・研究科関連経費	(0)
法人経費	(307,530)
予備費	(240,000)
事業費小計	[19,291,970]

基本金・準備金内訳	
事業項目	予算
第2号基本金組入額	(2,000,000)
大学今出川校地整備資金	2,000,000
第3号基本金組入額	(0)
第4号基本金組入額	(164,500)
翌年度基本金組入額繰延額	(0)
前期末未払金	(43,290)
特定支出準備金繰入額	(210,910)
基本金・準備金小計	[2,418,700]

財務費内訳	
事業項目	予算
借入金等返済支出	206,080
借入金等利息支出	15,610
資産処分差額	3,600
徴収不能引当金繰入額	77,810
繰入金	533,080
財務費小計	836,180

収支構成図

